認定第１号

平成27年度南風原町一般会計歳入歳出決算認定について

平成27年度南風原町一般会計歳入歳出決算を地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第３項の規定により別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

平成28年９月14日提出

南風原町長　城　間　俊　安

平成27年度南風原町一般会計歳入歳出決算報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第５項の規定により、平成27年度における南風原町一般会計歳入歳出決算の概要と主要施策の成果に関する報告書（別紙）を次のとおり報告する。

平成28年９月14日提出

南風原町長　城　間　俊　安

平成27年度南風原町一般会計歳入歳出決算の概要

平成27年度一般会計歳入・歳出決算の概要説明を致します。

本町の平成27年度一般会計の決算規模は、歳入16,304,086千円、歳出14,998,015千円で、前年度と比較して歳入で2,230,113千円（15.8％）の増、歳出で2,043,167千円（15.8％）の増となっております。

また、決算収支についてみますと、平成27年度歳入歳出差引額（形式収支）は、1,306,071千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源29,453千円を控除した実質収支は1,276,618千円となっており、この実質収支から前年度の実質収支1,068,077千円を差し引いた単年度収支（208,541千円）に財政調整基金積立金（1,064,483千円）と繰上償還金（2,800千円）を加え、財政調整基金積立金取崩額（1,306,804千円）を控除した実質単年度収支は△30,980千円となっております。

単位：千円、％

区　分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A－B＝C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 C－D＝E
平成27年度	16,304,086	14,998,015	1,306,071	29,453	1,276,618
平成26年度	14,073,973	12,954,848	1,119,125	51,048	1,068,077
差　額	2,230,113	2,043,167	186,946	△ 21,595	208,541
増減比率	15.8	15.8	16.7	△ 42.3	19.5
区　分	単年度収支 H27(E)−H26(E)=F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 J	実質単年度収支 F＋G＋H－J＝K
平成27年度	208,541	1,064,483	2,800	1,306,804	△ 30,980
平成26年度	890,798	93,892	0	1,193,031	△ 208,341
差　額	△ 682,257	970,591	2,800	113,773	177,361
増減比率	△ 76.6	1,033.7	皆増	9.5	△ 85.1

次に、歳入の決算概要について説明致します。

主な歳入項目における自主財源・依存財源別の増減率を前年度と比較した場

合、自主財源は1,073,386千円（18.0％）の増、依存財源も1,156,727千円（14.2％）の増となっております。

まず、自主財源の大部分を占める町税においては88,904千円（2.5％）の増で、税目別では町民税は法人町民税が制度改正により22,848千円減となったものの、個人町民税が納税義務者数の増等により49,425千円増となり、合計で26,577千円（1.8％）の増、固定資産税が家屋の新築増や新規大型事業所の償却資産増等により54,650千円（3.2％）の増、軽自動車税が登録台数の増により2,963千円（3.0％）の増、町たばこ税が消費本数の増により4,714千円（1.7％）の増となっております。

その他の自主財源については、分担金・負担金が法人保育園の保育料の増等により12,031千円（3.5％）の増、繰入金が財政調整基金の取り崩し等により101,130千円（8.2％）の増となっております。

依存財源は、県支出金が津嘉山中央線街路事業交付金225,340千円増、学校施設環境改善交付金（幼稚園）183,537千円増等により565,006千円（22.8％）の増、国庫支出金が認可保育園定員増等により保育所運営費国庫負担金82,914千円増、地域消費喚起・生活支援型交付金63,270千円皆増、社会保障税番号制度導入補助金37,403千円増等により248,746千円（13.7％）の増となっております。

続いて、歳出の決算概要について説明致します。

歳出の各経費別（性質別）の決算は、義務的経費で対前年度比191,830千円（3.1％）の増になっております。項目別では、人件費において退職手当組合負担金の減等により64,544千円（△3.7％）の減、扶助費が、認可保育園運営費補助金、介護給付・訓練等給付事業の増等により291,175千円（8.5％）の増となっております。

次に投資的経費が、対前年度比759,410千円（37.2％）の増になっており、普通建設事業が幼稚園園舎新増築事業や津嘉山中央線街路事業の増によるものとなっております。

また、その他の経費については、前年度決算余剰金の財政調整基金への積立金増により積立金974,527千円（873.9％）の増、物件費で番号制度関係委託料や沖縄振興特別推進交付金を活用したＪリーグキャンプ等支援委託料の皆増等により43,981千円（2.4％）増となっており、その他の経費全体では1,091,927千円（23.2％）の増となっております。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.0%で2.5%の減となっております。経常収支比率減の主な理由は、同比率を算出する式の分子となる経常経費充当一般財源等（人件費、物件費、扶助費、公債費、繰出金等）が98,509千円増え、分母である経常的一般財源等も地方税の増等により297,169千円増えており、分母の増が大きいことによるものです。

平成20年度より赤字決算が続いている国民健康保険特別会計の影響により連結実質収支が赤字とならないよう、平成26年度から一般会計において実質収支を大幅に黒字にするため、財政調整基金を取り崩しており、平成27年度末においても財政調整基金残高は減となっております。

国民健康保険特別会計の赤字決算が本町の一般会計を含む全ての会計の財政運営に影響を与えており、これまで以上に注視する必要があります。更に、毎年増加傾向にある扶助費をはじめ、各特別会計への繰出金の増加、嘱託職員増による人件費の増や沖縄振興特別推進交付金を活用した事業の実施等、今後増加する財政需要に対応するために、事業の取捨選択を行い、引き続き「将来にわたって安定的な財政運営」に努めることを記し、平成27年度の決算概要と致します。

一般会計歳入決算状況

（単位：千円）

	平成27年度		平成26年度		前年度比	
	金額（A）	構成比（B）	金額（C）	構成比（D）	増減額(A-C=E)	伸び率 (E÷C×100=F)
（自主財源）	7,021,994	43.1	5,948,608	42.3	1,073,386	18.0
町税	3,691,476	22.6	3,602,572	25.6	88,904	2.5
分担金・負担金	354,311	2.2	342,280	2.4	12,031	3.5
使用料・手数料	91,190	0.6	82,553	0.6	8,637	10.5
財産収入	13,178	0.1	14,733	0.1	△ 1,555	△ 10.6
寄附金	2,900	0.0	620	0.0	2,280	367.7
繰入金	1,338,179	8.2	1,237,049	8.8	101,130	8.2
繰越金	1,119,125	6.9	241,426	1.7	877,699	363.5
諸収入	411,635	2.5	427,375	3.1	△ 15,740	△ 3.7
（依存財源）	9,282,092	56.9	8,125,365	57.7	1,156,727	14.2
地方譲与税	64,574	0.4	61,717	0.4	2,857	4.6
利子割交付金	5,123	0.0	5,960	0.0	△ 837	△ 14.0
配当割交付金	10,293	0.1	8,907	0.1	1,386	15.6
株式譲渡所得割交付金	8,328	0.0	6,713	0.1	1,615	24.1
地方消費税交付金	599,364	3.7	334,158	2.4	265,206	79.4
自動車取得税交付金	11,336	0.1	5,942	0.0	5,394	90.8
地方特例交付金	11,763	0.1	9,873	0.1	1,890	19.1
地方交付税	2,217,627	13.6	2,260,492	16.1	△ 42,865	△ 1.9
交通安全対策特別交付金	5,458	0.0	5,029	0.0	429	8.5
国庫支出金	2,062,620	12.6	1,813,874	12.9	248,746	13.7
県支出金	3,048,406	18.7	2,483,400	17.6	565,006	22.8
地方債	1,237,200	7.6	1,129,300	8.0	107,900	9.6
合計	16,304,086	100.0	14,073,973	100.0	2,230,113	15.8

一般会計歳出決算状況(性質別)

(単位:千円)

	平成27年度		平成26年度		前年度比	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	増減額(A-C=E)	伸び率 (E÷C×100=F)
(義務経費) A	6,398,342	42.6	6,206,512	47.9	191,830	3.1
人件費	1,678,246	11.2	1,742,790	13.5	△ 64,544	△ 3.7
扶助費	3,726,939	24.8	3,435,764	26.5	291,175	8.5
公債費	993,157	6.6	1,027,958	7.9	△ 34,801	△ 3.4
(投資的経費) B	2,800,355	18.7	2,040,945	15.8	759,410	37.2
普通建設事業	2,800,355	18.7	2,040,945	15.8	759,410	37.2
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(その他の経費) C	5,799,318	38.7	4,707,391	36.3	1,091,927	23.2
物件費	1,861,951	12.4	1,817,970	14.0	43,981	2.4
維持補修費	22,968	0.2	26,649	0.2	△ 3,681	△ 13.8
補助費等	1,326,121	8.8	1,308,400	10.1	17,721	1.4
積立金	1,086,039	7.2	111,512	0.9	974,527	873.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
繰出金	1,477,239	9.9	1,417,860	10.9	59,379	4.2
合計 A+B+C	14,998,015	100.0	12,954,848	99.9	2,043,167	15.8

※性質別決算額は、地方財政状況調査(決算統計)に準じて分類あります。

一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位:千円)

	平成27年度		平成26年度		前年度比	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	増減額(A-C=E)	伸び率 (E÷C×100=F)
議会費	132,139	0.9	123,107	0.9	9,032	7.3
総務費	2,204,027	14.7	1,241,589	9.6	962,438	77.5
民生費	5,295,454	35.3	4,877,172	37.6	418,282	8.6
衛生費	857,786	5.7	799,982	6.2	57,804	7.2
労働費	28,487	0.2	36,840	0.3	△ 8,353	△ 22.7
農林水産費	275,339	1.8	461,467	3.6	△ 186,128	△ 40.3
商工費	225,402	1.5	237,093	1.8	△ 11,691	△ 4.9
土木費	2,480,314	16.6	1,795,018	13.9	685,296	38.2
消防費	448,136	3.0	427,265	3.3	20,871	4.9
教育費	2,057,774	13.7	1,927,357	14.9	130,417	6.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	993,157	6.6	1,027,958	7.9	△ 34,801	△ 3.4
合計	14,998,015	100.0	12,954,848	100.0	2,043,167	15.8